

静岡新聞 2026 年 1 月 14 日 付

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

トランプ関税で世界の貿易が大きく揺れる中で、WTO体制の危機といふことがよく言われる。このWTO体制とは何か、ここで取り上げてみたい。

WTOとはWorld Trade Organizationの略称であり、世界貿易機関と訳されている。第2次世界大戦後の世界経済秩序の柱となったブレトンウッズ体制の中でできたGATT(関税と貿易に関する一般協定)を強化して1995年にできた国際機関である。GATTの時代には先進国中心の枠組みであったが、WTOには中国などの新興国も積極的に参加してきた。WTOの成立以降、世界の貿易や投資は大きく進み、経済成長にも大きく貢献した。

WTOにはいろいろな機能があるが、特に重要なものはW

WTO機能維持が課題

WTOの求める二つの原則である。一つは特別な理由なく関税を引き上げないこと、という関税引き上げ禁止の原則である。もう一つは、特定の国だけ差別的に他より高い関税をかけることを禁ずる原則である。専門用語では最恵国待遇原則と呼ばれるもので、要するに全てのWTOメンバー国に同じ税率の関税を課さなくてはならないということだ。

この二つの原則が守られていれば、WTO加盟国の関税率は低い水準に維持され、突然関税が引き上げられることもない。つまり自由で公正な貿易を維持する国際環境が守られることになる。

トランプ関税は、このWTOの二つの原則を破るものである。特定の国を狙い撃ちにして関税を引き上げる。こうした行為によってWTOの原則は揺らぐことになる。米国はこれまで、WTOの発展と維持のために主導的な役割を果たしてきた。自由で公正なWTO体制は米国抜きには存在しなかったと言っても過言ではなかった。

その米国がWTOの原則に反する行為をしている。世界の貿易システムをサッカーのゲームに例えるなら、審判の役割を演じていた米国が突然

暴れ出したような状況である。多くのプレーヤーがルールを守ったゲームを続けるとも考えにくい。現実にも、他の国がWTOのルールに違反する行為を取ったとしてもそれを止めることが難しい。こうした中で保護主義化が世界中に広がっていくことになる。

WTOの機能の低下や保護主義の広がり、トランプ政権に限定された動きであるのだろうか。米国はいずれまた自由で公正な貿易ルールを守る姿勢に戻るのだろうか。残念ながら、米国が元のようにWTOの守護神にすぐに戻ることを期待するのは難しそうだ。トランプ大統領の政策は非常に極端には見えるが、米国がWTOを軽視する姿勢はトランプ大統領以前から見えていた。また、トランプ大統領を選出した米国民の中にも、保護主義的な思想が広がっている。

WTOの機能を守ることが、日本にとっては意味の大きなことである。日本だけでなく、世界の多くの国にとっても、WTOの役割は重要なものである。米国の指導力に頼らなくてもWTOの機能をどう維持できるのか。難しいが重要な課題である。

論壇